

2020 年度事業報告

1 自主事業の部

(1) 建築確認検査業務

知事指定の指定確認検査機関として、住宅等を主体とする建築物、工作物について、建築基準法に基づく建築確認及び検査業務を適切に実施する。

また、公益目的支出計画に係る東日本大震災復興支援として、確認申請料等の減免措置を講じ、住宅再建の支援を継続して実施する。

(単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
建築確認	3,126	3,279	3,300	3,326
完了検査	2,712	2,948	3,000	2,896

(2) 住宅金融支援機構の適合証明工事検査業務

住宅金融支援機構の証券化支援（フラット 35）を活用した住宅の建設に関し、支援機構との協定のもとに、設計審査や中間・竣工現場検査に基づく適合証明を実施する。

また、住宅再建のための災害復興融資の委託業務を的確に実施する。

【協定業務】

(単位：件)

		実 績		計 画	実 績
		平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
設計審査	新築住宅	198	210	200	168
	賃貸住宅	1	3	2	0
現場審査	新築住宅	225	249	200	240
	賃貸住宅	0	2	2	2
	中古住宅	3	2	5	5
	リフォーム	0	1	1	1

【委託業務】

(単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
災害復興住宅融資工事審査	68	45	5	4

(3) 建築物構造計算適合性判定業務

知事指定の構造計算適合性判定機関として、建築基準法に基づく高度な構造計算を要する 10,000 m²以内の建築物について、構造計算適合性判定を実施する。

(単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
申請受理	49	34	35	30
判定通知	48	33	35	26

(4) 建築物耐震診断・耐震改修判定委員会運営業務

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修計画の妥当性を評価する第三者機関として判定業務を実施する。

(単位：件)

	実 績						計 画			実 績		
	平成 30 年度			2019 年度			2020 年度					
	RC	S	計	RC	S	計	RC	S	計	RC	S	計
判定件数	7	6	13	1	4	5	2	2	4	3	1	4
開催回数	4 回			1 回			1 回			1 回		

判定委員会：委員長 田中礼治東北工業大学名誉教授他 委員計 9 名

(5) 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、国土交通大臣登録住宅性能評価機関として、住宅の耐震性、省エネ性等の住宅性能の等級を審査する評価業務実施する。

		実 績		計 画	実 績
		平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
設計評価	戸 建	1 戸	9 戸	10 戸	0
	共同住宅	13 棟 70 戸	10 棟 96 戸	10 棟 80 戸	5 棟 32 戸
建設評価	戸 建	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸
	共同住宅	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸

(6) 長期優良住宅及び低炭素建築物の技術的審査業務、BELS 評価業務

長期優良及び低炭素建築物の審査について、行政庁の認定に先立ち、登録性能評価機関として行政庁の定める区分により技術的審査を実施する。

BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 7 条に基づき、登録第三者評価機関として省エネルギー性能の評価を実施する。

(単位：件)

		実 績		計 画	実 績
		平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
長期優良審査	戸建	12	9	12	12
	共同住宅	0	0	0	0
低炭素建築物 審査	戸建	3	4	5	12
	共同住宅	0	0	0	0
BELS		3	9	15	13

(7) バリアフリー申請、その他の技術的審査業務

県で実施している生活再建住宅支援事業（バリアフリー改修）、国の住宅ローン軽減及び税制優遇措置等に必要な住宅の性能証明に係る技術的審査を実施する。

(単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
バリアフリー	590	339	100	154
現金取得者向け 新築住宅対象証明	38	76	30	52
住宅性能証明	7	8	10	13
次世代住宅ポイント	—	298	—	58

(8) 大槌町定住促進住宅駐車場管理業務

大槌町定住促進住宅（RC 5 階建・2 棟 79 戸）の入居者の利便性確保のため、入居者専用駐車場（40 区画）の貸出等管理業務を行う。（開始日：平成 29 年 7 月 1 日）

(9) 住情報等まちづくり支援業務（公益目的事業）

2011 年東日本大震災及び 2019 年台風 19 号で被災したまちや被災住宅の復興を願い、被災地の住民支援事業として、建築確認検査申請手数料、完了検査申請手数料を免除し、住宅再建の支援を実施する。

(単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
建築確認	269	104	20	45
完了検査	293	150	50	71

(10) 建築技術相談

事業者に対する設計、施工、法令、長期優良住宅等の技術的事項の相談について、建築住宅センターの 1 級建築士が随時対応する。

2 受託事業の部

(1) 県営住宅等指定管理業務（指定元：岩手県）

県知事の指定を受け、第4期（平成31年4月1日～令和6年3月31日）の指定管理者として、県営住宅等の修繕、保守管理、入退去事務及び入居者間のコミュニティ形成の促進を図りながら管理業務を実施する。

	実 績				計 画		実 績	
	平成30年度		2019年度		2020年度			
	一 般	災害公営	一 般	災害公営	一 般	災害公営	一 般	災害公営
管理戸数	5,134戸	1,555戸	5,134戸	1,661戸	5,134戸	1,760戸	5,134戸	1,760戸
募集戸数	273戸	536戸	298戸	657戸	300戸	670戸	1,036戸	222戸
応募件数	549件	200件	428件	106件	450件	130件	453件	95件
入居件数	161件	109件	129件	77件	130件	100件	200件	76件
退去件数	328件	72件	354件	112件	300件	25件	228件	82件
緊急修繕	3,653件		3,519件		3,800件		3,382件	
空室修繕	1,475件		1,505件		1,700件		1,645件	
計画修繕	7件		22件		10件		13件	
保守点検	給排水、昇降機設備、 消防設備、貯水槽清掃、 浄化槽		同 左		同 左		同 左	

※ 一般には、特定公共賃貸住宅を含む。

(2) 釜石市営住宅等指定管理業務（指定元：釜石市）

釜石市長の指定を受け第2期（平成30年4月1日～令和3年3月31日）の指定管理者として、釜石市営住宅等の修繕、保守管理、入退去事務及び入居者間のコミュニティ形成の促進を図りながら管理業務を実施する。

	実 績				計 画		実 績	
	平成30年度		2019年度		2020年度			
	一 般	災害公営	一 般	災害公営	一 般	災害公営	一 般	災害公営
管理戸数	601戸	1,016戸	601戸	1,016戸	601戸	1,016戸	601戸	1,016戸
募集戸数	26戸	184戸	18戸	51戸	20戸	50戸	1戸	42戸
応募件数	62件	117件	36件	56件	20件	70件	4件	134件
入居件数	17件	106件	15件	25件	15件	40件	1件	32件
退去件数	44件	35件	65件	53件	50件	50件	27件	53件
緊急修繕	443件		394件		400件		445件	
空室修繕	224件		239件		200件		258件	
保守点検	給排水、昇降機設備 消防設備、貯水槽清掃 浄化槽		同 左		同 左		同 左	

※ 一般には、定住促進住宅・釜石ビルを含む。

(3) 大槌町営住宅等指定管理業務（指定元：大槌町）

大槌町長の指定を受け、第1期（平成28年4月1日～令和3年3月31日）の指定管理者として、町営住宅等の修繕、保守管理、入退去事務及び入居者間のコミュニティ形成の促進を図りながら管理業務を実施する。

	実 績				計 画		実 績	
	平成30年度		2019年度		2020年度			
	一 般	災害公営	一 般	災害公営	一 般	災害公営	一 般	災害公営
管理戸数	128戸	646戸	127戸	656戸	127戸	656戸	127戸	656戸
募集戸数	7戸	96戸	30戸	28戸	30戸	－戸	10戸	5戸
応募件数	6件	50件	40件	14件	40件	－件	2件	12件
入居件数	6件	239件	6件	24件	35件	25件	2件	4件
退去件数	15件	26件	15件	19件	10件	20件	14件	32件
緊急修繕	134件		122件		110件		159件	
空室修繕	55件		75件		70件		53件	
保守点検	給排水、昇降機設備、 消防設備、貯水槽清掃、 浄化槽		同 左		同 左		同 左	

※ 一般には、特定公共賃貸住宅・定住促進住宅・町民住宅を含む。

(4) 県立大学盛岡地区職員宿舎等管理業務（受託先：岩手県立大学）

盛岡市駅西通及び北松園にある公立大学法人岩手県立大学の職員宿舎の修繕、保守点検等の維持管理業務を実施する。（平成30年年度～令和5年度までの長期契約）

	実 績		計 画		実 績	
	平成30年度		2019年度		2020年度	
管理戸数	144戸		144戸		144戸	
緊急修繕	189件		183件		175件	
保守点検	給排水、昇降機設備 消防設備、貯水槽清掃		同 左		同 左	

(5) 災害公営住宅コミュニティ形成支援事業（受託先：岩手県）

県の災害公営住宅の入居者が円滑なコミュニティを形成することにより、引きこもりや孤独などを解消するとともに、様々な問題を入居者間で解決していけるよう支援業務を実施する。

	実 績				計 画		実 績	
	平成30年度		2019年度		2020年度			
交流会	備後第1	4回	黒沢尻	6回	宮古地区	2回	宮古地区	2回
相談会	上鼻	1回	桜屋敷	1回	山田地区	15回	山田地区	27回
開催団地回数	磯鶏	1回	駒下	2回	釜石地区	6回	釜石地区	1回
	鴨崎	2回	構井田	3回	大船渡地区	10回	大船渡地区	12回
	八木沢第2	2回	南青山	2回	盛岡地区	10回	盛岡地区	12回
	佐原	1回	釜石地区	12回	北上地区	6回	北上地区	4回
	実田	2回	宮古地区	31回	奥州地区	2回	奥州地区	2回
	宮町	1回	大船渡地区	12回	一関地区	2回	一関地区	1回
		合計14回	128名	合計69回	964名	合計53回	350名	合計61回
形成支援	23団地 1,359戸		25団地 1,760戸		17団地 1,199戸		17団地 598戸	

(6) 応急仮設住宅維持修繕業務 (受託先：岩手県)

東日本大震災大津波により被災した沿岸地域の方々への住居確保のため、県が建設した仮設住宅の良好な保全を行うことにより、入居者の方が安心して生活が営めるよう応急仮設住宅保守管理センターとして修繕管理業務を実施する。

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
管理戸数	9,012 戸	6,358 戸	3,759 戸	3,759 戸
修繕受付	1,764 件	955 件	400 件	218 件
保守点検	受水槽、浄化槽、消防設備、井戸水水質、除菌	同 左	受水槽、浄化槽	同 左

(7) まもりすまい保険等業務 (受託先：住宅保証機構(株)、(株)住宅あんしん保証)

住宅保証機構(株)の本県における統括事務・検査機関として、住宅瑕疵担保履行法に対応した住宅瑕疵保険である「まもりすまい保険」及びリフォーム保険等各種保険・保証制度の取扱業務を実施する。

また、平成 27 年度より受託している(株)住宅あんしん保証の現場検査業務を継続して実施する。

① 住宅保証機構(株) (単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
届出事業者	590	407	400	404
保険申請受付数	710	582	600	504
完成保証登録業者	5	4	4	3
リフォーム保険登録事業者	28	33	35	32
既存保険登録事業者	8	11	13	11

② (株)住宅あんしん保証 (検査のみ) (単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
保険検査受付数	212	238	250	289

(8) すまい給付金申請受付窓口業務 (受託先：住宅保証機構(株))

消費税引上げによる負担を軽減するため、平成 26 年 4 月から実施している国の給付金申請受付業務を継続して実施する。

(単位：件)

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
すまい給付金	687	926	800	1,183

(9) 宅地建物取引士資格試験実施業務 (受託先：(一財)不動産適正取引推進機構)

岩手県における試験の実施事務機関として、(一財)不動産適正取引推進機構より受託し、適正な試験業務を実施する。

	実 績		計 画	実 績
	平成 30 年度	2019 年度	2020 年度	
試験場所	岩手産業文化センター アピオ (H30.10.21)	同 左 (R1.10.20)	同 左 (R2.10.18)	同 左 (R2.10.18) (R2.12.27)
受験申込者	1,364 人	1,433 人	1,500 人	1,360 人
受験者	1,104 人	1,125 人	1,200 人	1,095 人
合格者数	141 人	150 人	—	150 人
合格率	12.8%	13.3%	—	13.7%

(10) 岩手県居住支援協議会事務局業務 (受託先：岩手県居住支援協議会)

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給の促進等の事業を実施する同協議会の事務局業務を行う。

<参考>

構成団体 行政 29、宅地建物関係団体 5、福祉関係団体 2、居住支援団体 4

主な事業 相談窓口の設置、住宅再建相談会への相談員派遣、要配慮者への個別入居支援・マッチング、市町村への加盟促進

(11) 空き家相談窓口運營業務 (受託先：岩手県)

県民から空き家に関する相談を受け付け、岩手県空家等対策連絡会議の構成員が設置する相談窓口に取り次ぎ等を行い、相談対応ノウハウを蓄積するとともに、当該相談内容及び解決状況についての調査・分析を実施する。

(12)

次世代住宅ポイント申請受付業務 (受託先：住宅保証機構(株))

消費税引き上げ前後の需要変動の平準化を図るため、2019年6月から開始した国のポイント申請受付業務を実施する。(コロナウィルスの関係で8月まで延長)

	実 績	計 画	実 績
	2019 年度	2020 年度	
次世代住宅ポイント	615 件	10 件	536

○ 盛岡市リフォーム支援事業 (受託先：盛岡商工会議所)

盛岡商工会議所が、盛岡市プレミアム付商品券発行事業補助金を活用し、税抜 30 万円以上のリフォーム工事を行う方に対し、「2020 もりおかプレミアム付商品券 S A N S A」6 万円相当額を交付するにあたり、リフォーム工事の申請受付、内容の審査及び証明書の発行業務を実施する。(令和 2 年 7 月受託、令和 3 年 1 月完了)

	2020 年度 実 績 (件)
申請受付	842
完了証明書	767